

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報 [号外] 2009年4月1日 発行 日本鉄道労働組合連合会 (JR連合) 告知版

新たな検証シリーズの開始にあたって

わが国最大の公共交通機関のJR東日本における労働組合と労使関係は、極めて憂慮すべき状況に置かれている。政府や警察庁から「JR総連・東労組に共産主義革命を目的とする過激派・革マル派が影響力を行使し得る立場に相当浸透している」と再三指摘されていることは、わが国の治安問題、JRの安全問題からも看過できない深刻な問題である。

また、JR総連・東労組が「育ての親」「重鎮」「余人をもって代え難い」などと称える、JR東労組の前会長・元委員長の松崎明氏らによる組合費横領疑惑をはじめとする公私混同の様などが裁判の審理を通じて明らかにされている。これは、とても普通の労働組合ではあり得ない異様な事態であり、労組の社会的責任に鑑みて、決して放置できない問題だと考える。組合費を納めるJR東労組組合員にとっても許されざる問題であるはずだ。

裁判審理でJR革マル問題、組織私物化問題が明らかに！

JR革マル問題、組織私物化問題については、JR連合をはじめ、従来より各方面から指摘されてきたところだが、最近の裁判を通じて、当事者本人から真相が語られ、闇の事実が次々と公然化してきている。

例えば、元JR東労組中央執行委員で、現在はJR労組委員長を務める本間雄治氏は、JR総連らが西岡記者や「週刊現代」を訴えた民事訴訟の証人尋問(3月3日)で、自らが革マル派に所属しJR内組織「マングローブ」の一員だったことを認めたとうえで、少なくとも2002年までは、JR東労組の各地本で、毎月の給与やボーナスから革マル派への相当な金額のカンパが集められ、「目黒さつき会館」における会議で集金され、当時のJR総連委員長・小田裕司氏らが党中央に渡していたと証言した。また、JR東海労、西労、貨物労組(いずれもJR総連加盟)からも担当者がこの会議に出席していたと述べた。

また、松崎氏は、同氏が西岡記者や「週刊現代」を訴えた民事訴訟の証人尋問(1月26日)で、襲撃される危険があるため、ボルボ、ベンツ、クラウン、ブラウディアなど高級車を組合から提供され、組合が雇う秘書兼ボディガードが付いていたこと、さらに、そうした厚遇が、すべての組合役職を退いた2003年の後も、「永久組合員」という立場で続けられていたことを自認するとともに、これをさも当然のこのように証言した。

このような組織が、まともな労働組合と言えるのだろうか。組合費を好き放題に使われ、組合員は納得できるのだろうか。執行部に浸透する革マル派に組合費が流れているのではないかと、との疑惑も浮かんでくる。JR総連・東労組は、政府の答弁や浦和電車区事件などはすべて“でっち上げ”であり、「戦争に反対する組合だから国家から弾圧されている」と訴えているが、そのような主張や言い訳で済ませられるような問題ではない。

私たちは、JRへの革マル派浸透問題と、JR総連・東労組の組織が松崎氏らによって私物化されている実態について、社会的に看過できない問題だと捉え、裁判記録など客観的な資料を基に検証し、内外に真実を伝えていく。事実をしっかりとご認識いただきたい。